

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 若者定着課	川端 博子
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	① 県内大学生の県内就職の促進・支援	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 104,420	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により連携を強化するとともに、大学・学部の特長や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実を図ります。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。		i) 若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化 ii) 企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進 iii) 「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進 iv) オンライン活用を含む学生と県内企業との交流強化 v) 奨学金返済の支援による県内定着促進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内大学生の県内就職率	目標値①	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7)	
		実績値②	41.0% (H30)	40.8%					
	達成率②/①	92%						遅れ	・緩やかな景気拡大や人材確保難による売り手市場の拡大を背景に都市部企業からの採用圧力が強まっていたことから、ここ数年は、県内就職率の下落傾向が続いていたが、令和3年3月卒の県内就職率については、コロナ禍において、オンライン対応へのいち早い切り替えや、コロナの影響による地元志向の高まり等もあったことから、40.8%と4年ぶりに上昇に転じ、下落傾向に一定の歯止めをかけた。 ・さらに、令和4年3月卒の県内就職率については、コロナ後の経済回復を見込み、都市部の企業に採用数を戻す動きが見られる中、オンライン対応の強化や「人材ニーズ対応型」マッチング、大学との関係性構築による講義枠を活用した県内就職意識醸成や企業との交流機会の確保などの取組により、前年度と同程度を確保した。

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)						
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率	令和3年度事業の成果等		
				R3実績					R3目標	R3実績				
				R4計画	R4目標									
事業実施の根拠法令等			事業対象											
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)											
所管課(室)名														
取組項目iv	○	1	学生と企業の交流強化事業費	56,754	16,591	19,573	県内大学等との連携協定に基づく県内定着に向けた大学独自の取組の推進や企業説明会等の徹底したオンライン化など、学生と企業の交流機会の創出・充実に努めるとともに、キャリアコーディネーターによる相談支援や講義枠を活用した企業交流や県内就職意識醸成を実施した。	【活動指標】	30	30	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・企業交流会の徹底したオンライン化や、情報系人材などの人材ニーズ対応型マッチング、講義枠の活用による企業交流の実施など、学生と企業の接点をより多く確保することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・コロナ禍において、オンライン企業セミナー等の開催により、学生と企業の交流機会を十分に確保したことが県内就職率の確保に寄与した。 		
				24,515	12,258	19,475		学生と企業が交流する県内イベントの実施回数(回)	30	62	206%			
				36,132	16,066	19,203		34						
			R元-6			—		—	—	【成果指標】	2,330		2,596	111%
			若者定着課	—	—	—		県内大学生、県内企業ほか	学生と企業が接触する県内開催イベント等への参加者数(人)	2,330	3,936		168%	
						2,410								

取組項目 ii iii	○	2	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費(企業情報発信)	22,798	11,367	14,034	県内就職応援ナビサイト「Nなび」の企業情報や求人情報の充実を図るとともに、県内就職タブロイド誌「NR」の地元新聞社との共同発行に加え、長崎インターンシップ推進協議会の事務局を県が担うことでインターンシップマッチングの強化(コロナによる中止が多数)を図るなど、県内企業の認知度向上や魅力発信を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	241,000	—	●事業の成果 ・コロナ禍における採用・就職活動にオンライン活用が標準化する中、Nなびのトップページアクセス数は急増した昨年度の反動減が見られたものの、求人情報の検索回数は大幅な伸びを見せ、県内企業求人と学生の接点をより多く確保することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・コロナ禍において、Nなびの求人検索回数的大幅増により、数多くの県内企業求人への応募に繋がったものと思われ、県内就職率の確保に寄与した。
				14,326	6,397	14,022		Nなびトップページのアクセス数(件)	241,000	189,000	78%	
				13,438	6,043	13,826			189,000			
			R元-6					【成果指標】	数値目標なし	21,400	—	
			若者定着課	—	—	—	大学生、県内企業ほか	県内企業大卒求人情報の検索回数(回)	26,500	45,000	169%	
									45,000			
取組項目 v	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	59,300	40,797	7,824	本県の地域経済の牽引役となる産業を担うリーダー的人材の確保を図るため、奨学金返済アシスト支援候補者を認定するとともに、支援候補者のうち、県内対象業種に就職後、3年経過した者に対し、返済支援金を初めて支出した。	【活動指標】	50	55	110%	●事業の成果 ・過去最高の123人から認定申請があり、55名を支援候補者として認定した。 ・また、令和3年度末に卒業した支援候補者の県内就職は、確認できている46名中38名となり、概ね目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・多くの県内外の学生を県内就職に導く一つの誘因となっており、県内就職率の確保に寄与した。
				62,726	37,585	7,790		支援候補者認定数(人)	50	55	110%	
				72,642	40,531	7,681			50			
			H28-					【成果指標】	90	88	97%	
			若者定着課	—	—	—	大学生等	支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率(%)	90	82	91%	
									90			
取組項目 iii iv		4	移動理由調査事業費				県内全市町は、住民票の異動届を提出する住民を対象にアンケートを実施し、毎月県へ提出する。県は集計を行い、アンケートの結果を県と市町で共有し、人口減少対策等に活用した。	【活動指標】				●事業の成果 ・令和3年3月から全市町で実施することが出来た。アンケートの集計結果を県、市町で共有し、効果的な人口減少対策につながる支援を実施することが出来た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・アンケートのデータや集計結果を共有し、既存事業のエビデンス(証拠・根拠)として活用が図られた。
				2,853	1,713	7,790		アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	
				5,062	2,984	7,681			21			
			R3-7					【成果指標】				
			統計課	—	—	—	県内全市町の住民票の異動届を提出する住民	アンケート分析事例の提案件数(件)	1	1	100%	
									1			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等と締結した県内就職促進に関する連携協定(令和2年度)に基づき、大学・教授等の協力により講義枠等を活用して、県内就職意識を醸成する講座や企業講演・企業紹介等を実施しており、令和3年度は前年から倍増(R2:11回→R3:21回)するなど、大学との連携強化が奏功している。 ・一方で、学生と企業が直接交流・活動する場については、一部での実施にとどまっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との直接の交流等については、大人数の講義での実施が難しいことから、ゼミや少人数の講義など、学部や専攻を踏まえたうえで課題解決型学習に県内企業が参画するなど、実施手法の工夫を検討していく。
ii	企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎インターンシップ推進協議会事務局を若者定着課が担ったことにより、参加企業数も増加し、インターンシップマッチング数は前年を大きく上回る(コロナによる直前のキャンセル等で実施数は若干増)など、一定の成果を挙げている。 ・参加企業数は増加したものの、人員不足やノウハウ不足などから、インターンシップを実施できない企業との2極化が進みつつあり、コロナ禍において、オンラインでのインターンシップへの対応も課題。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が実際に取り組むためには、同業種や同じような環境に置かれた企業が実際に実施している事例を参考にすることが重要なことから、多業種の具体的なインターンシップ事例を紹介したり、オンラインインターンシップへの取組を促すことなどを検討していく。
iii	「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ前と比較すると、Nなびにおける求人情報の検索件数は、大きな伸びを見せており、コロナ禍における学生と企業の接点の確保に効果を上げているものの、Nなびは企業情報や求人情報の検索がメインのサイトであり、企業情報等に誘導するコンテンツや、低学年時から利用できるような就職支援に関するコンテンツが不足している。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Nなび上での企業情報や求人情報に誘導するため、学生が読みたくなるような学生目線の企業紹介を行うコンテンツや、就職活動に入る前の学生が利用したくなるコンテンツの追加など、さらなる充実・強化を検討していく。

<p>iv オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・オンライン企業説明会等については、学生の参加者数が令和2年度の延べ893名から令和3年度は1,206名に増加するなど、コロナ禍における学生と企業の交流機会の確保対策として定着し、効果が出てきているが、コロナの影響や学生集客の難しさなどから就活期前の早い段階での企業交流会が実施できていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・コロナ禍で実施できていない対面での交流会や、就職活動前の大学3年生までを対象とした企業交流会の充実を図る必要があることから、学生が参加しなくなる交流会のあり方を検討していく。</p>
<p>v 奨学金返済の支援による県内定着促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・令和3年度は応募者が過去最高となるなど、制度の認知度向上が図られてきているうえ、県内対象業種の企業に就職後3年を経過した認定者に初めて支援金を支給するなど、認定者の県内就職に寄与している一方で、不認定者も増加しているのが実情。</p> <p>・コロナ禍において企業業績が厳しい中、企業等からの寄付をほぼ目標どおり確保できているものの、安定的な寄付確保が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・制度創設後6年が経過し、認定者のうち一部が県外企業へ就職している実態なども踏まえ、認定者数も含めた、制度の検証を実施していく。</p> <p>・アシスト制度対象業種企業へのアプローチを強化するとともに、企業の寄付に対するインセンティブ、メリットについても更なる検討を進めていく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 iv	○	1	学生と企業の交流強化事業費 R元-6 若者定着課	・オンライン企業説明会等については、「人材ニーズ型対応マッチング」をさらに充実させ、「半導体関連業界」など「業界別」や、「営業職」など「職種別」でのテーマに分けて更にきめ細かなマッチングを実施。 ・就活期前の企業交流会への学生参加を高めるため、学生目線による企画、集客、運営を学生団体と連携して実施。	②⑥	・オンライン企業説明会は定着してきたものの、学生参加が伸び悩んでいることから、実施手法について、学生の声も参考にしながら、さらなる見直しを検討していく。 ・学生団体との連携による企業交流会が、多くの学生を集客し、学生の満足度も非常に高いことから、実施回数や実施内容などについて、学生団体と協議しながら充実させていく。	改善
取組項目 iii	○	2	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費(企業情報発信) R元-6 若者定着課	・県内企業の魅力を、学生がより受け入れやすくするため、学生目線で企業を取材し、Nなび上で企業情報を発信していくコンテンツを新たに追加する。 ・学生の動画への関心の高さやオンデマンド志向に対応するため、企業情報の動画アーカイブページを新たに制作する。	②⑦	・県内企業の魅力発信については、学生目線の企業紹介の充実によるNなびの強化などの情報発信ツールの更なるブラッシュアップを図るとともに、県内企業自身の採用に対する意識や取組が重要であることから、採用力向上支援の所管課とも協議しながら、効果を最大化できるよう、見直しを検討していく。	改善
取組項目 v	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業 H28- 若者定着課	・応募者増加を図るための申請期間の見直しや認定者数の見直しに向けたシミュレーション等を実施予定。 ・オンライン企業説明会等の企業情報にアシスト寄付企業の表示を行うなど、寄付による企業メリットの充実を実施。	②⑥	・限られた財源で事業効果を高めるため、基金残高や財源と、認定者数等に関するシミュレーションを行い、寄付確保対策も含め、見直しを検討していく。	改善
取組項目 iii iv		4	移動理由調査事業費 R3-7 統計課	庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを実施。	②⑤	時系列で比較できるようアンケートを実施していくとともに、アンケートの調査項目の追加や見直しについて、庁内及び市町のニーズを踏まえて検討する。 引き続き、集計結果を庁内及び市町と共有し、人口減少対策等への活用を図っていく。	改善

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点